

〔平 17. 10. 25〕
〔総 33 - 5 〕

資 料

～ 地 方 財 政 の 現 状 と 課 題 ～

地 方 財 政 の 現 状

I 大幅な財源不足と高い公債依存度

- 財源不足額・・・1兆1,621億円（平成17年度）

通常収支の不足	7兆5,129億円
恒久的な減税の実施に伴う減収額	3兆4,720億円
平成15年度税制改正における先行減税に伴う減収額	1,772億円

- 公債依存度・・・地方債依存度 14.6%（平成17年度）

II 多額の借入金残高・・・平成17年度末で205兆円（対GDP比40.1%）

- 交付税特別会計借入金残高 51.7兆円（うち地方負担分33.6兆円）

- 臨時財政対策債借入金残高 17.3兆円

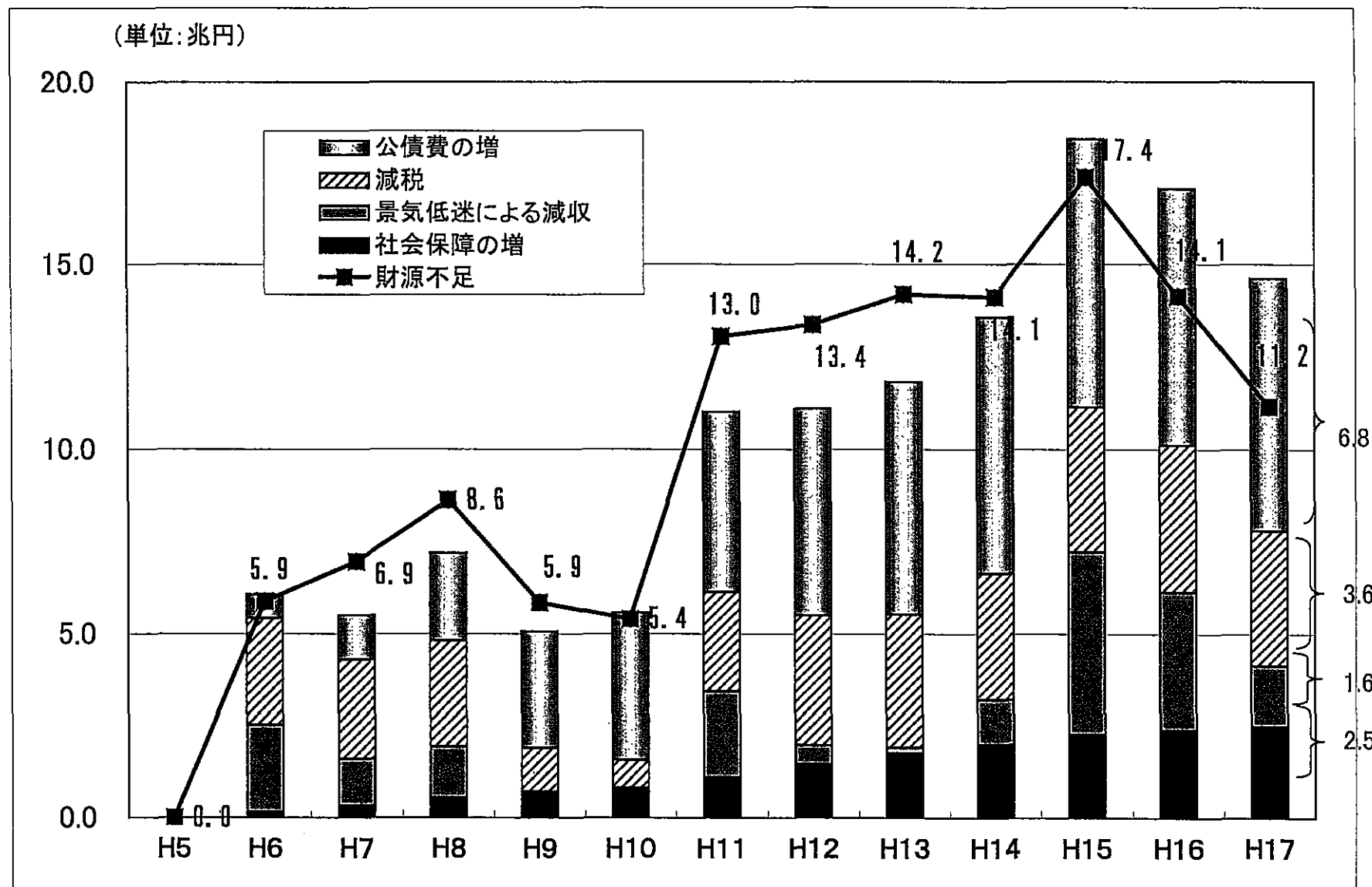
（注）平成17年度から地方財源により本格的な償還を開始

III 個別地方団体の財政硬直化・・・各指標が10年前に比べ、悪化

- 財政構造の弾力性を判断する各指標がいずれも著しく悪化

（全地方団体合計）	平成5年度		平成15年度
・ 経常収支比率	79.4%	→	89.0%（＋9.6）
・ 公債費負担比率	11.9%	→	19.4%（＋7.5）
・ 起債制限比率	9.3%	→	11.6%（＋2.3）

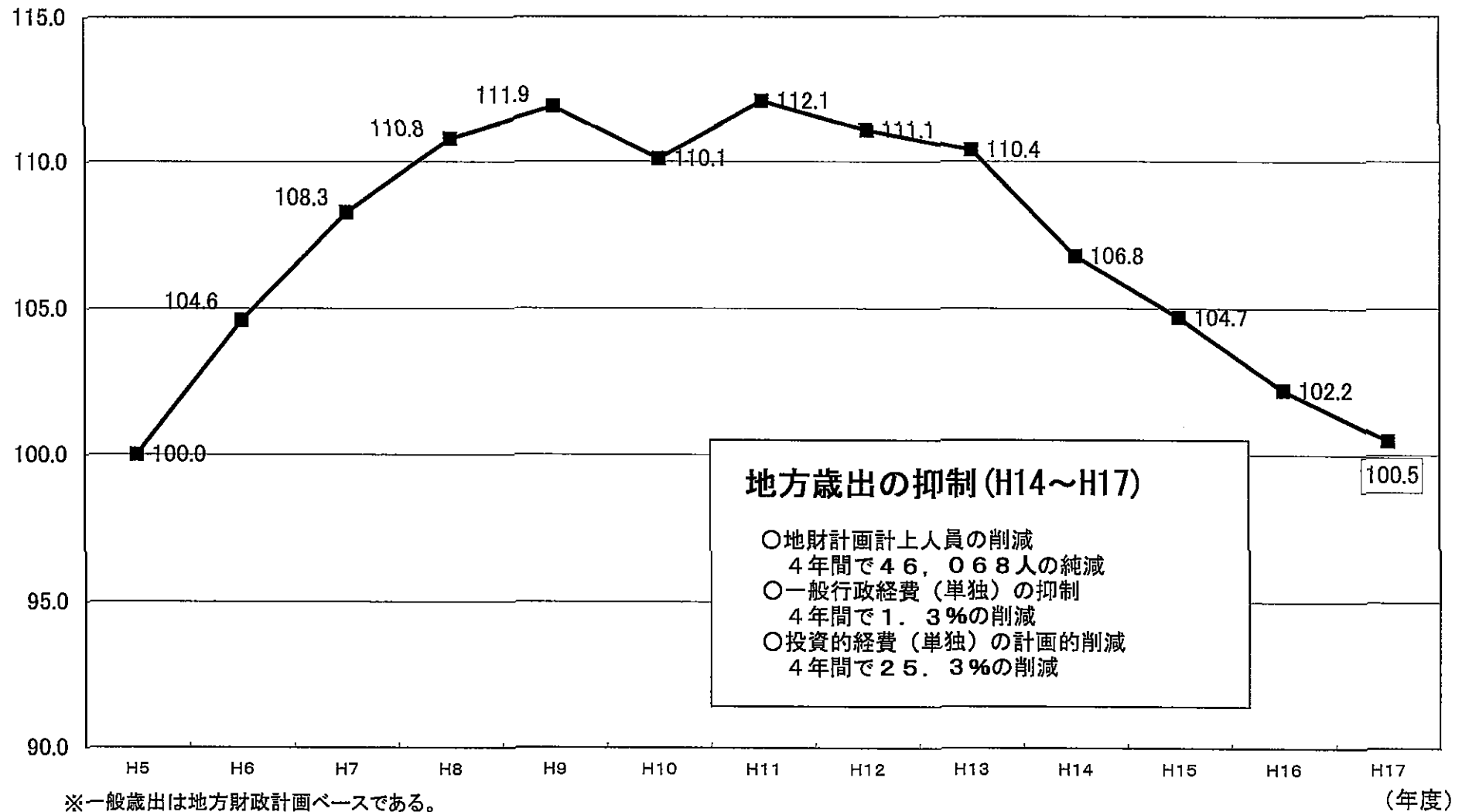
地方財源不足の推移と主な要因



※ 「公債費」「景気低迷による減収」は、H5年度からの増減。

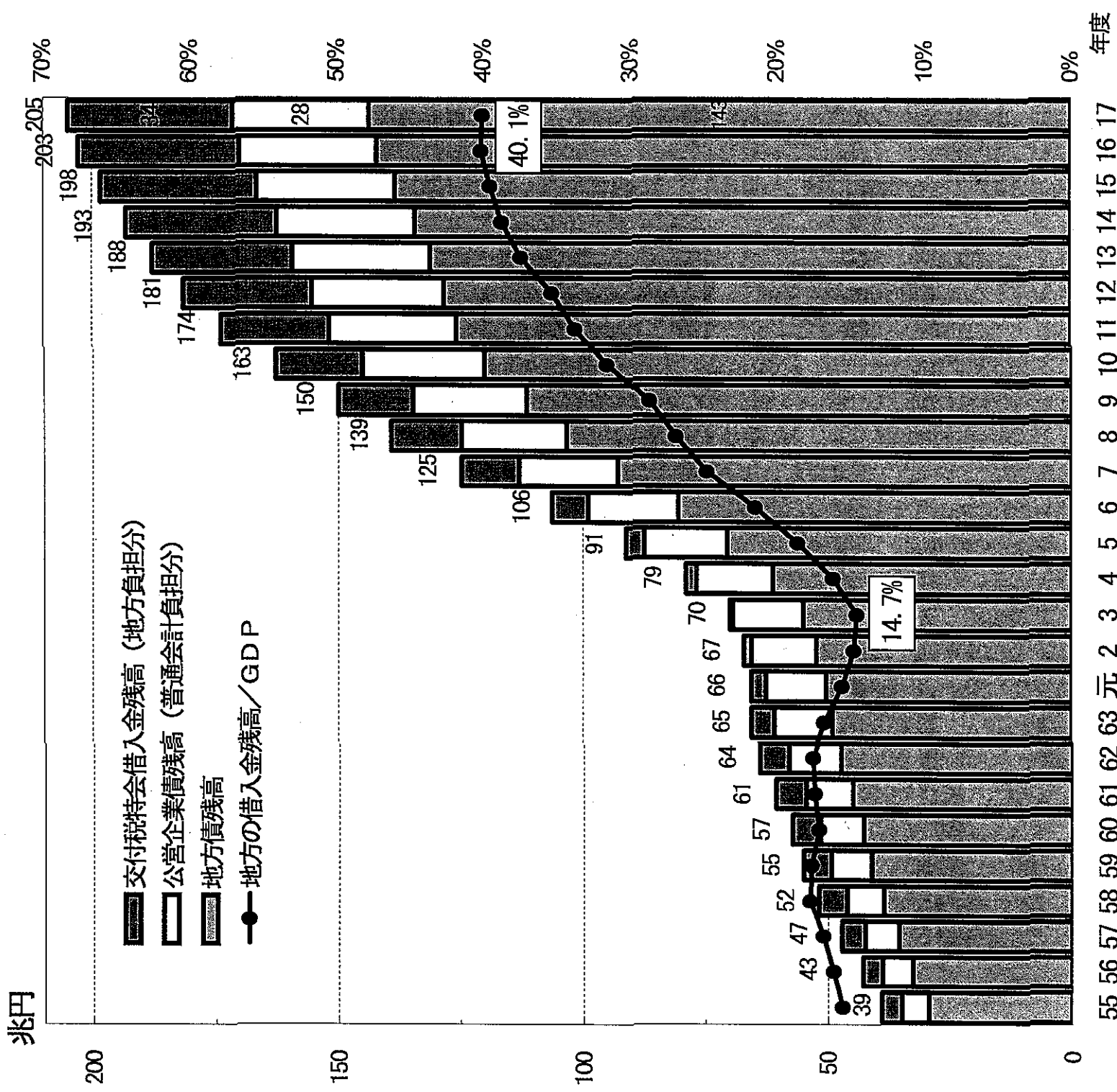
(H5=100)

地方の一般歳出の推移



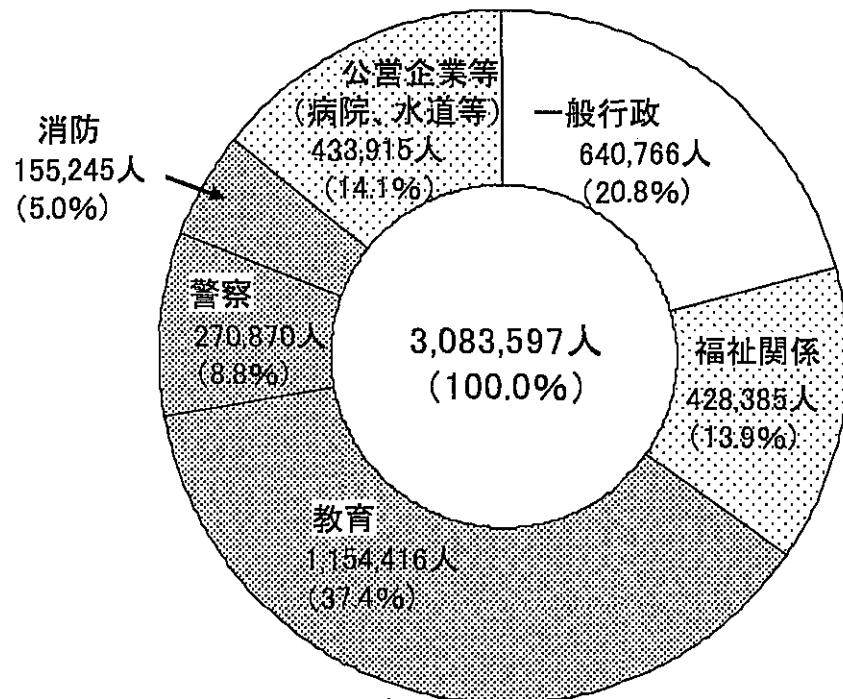
地方財政の借入金残高の状況

地方財政の借入金残高は、平成17年度末で205兆円と見込まれている。近年、地方税收等の落込みや減税による減収の補てん、景気対策等のための地方債の増発等により急増し、平成3年度から約3倍となっている。



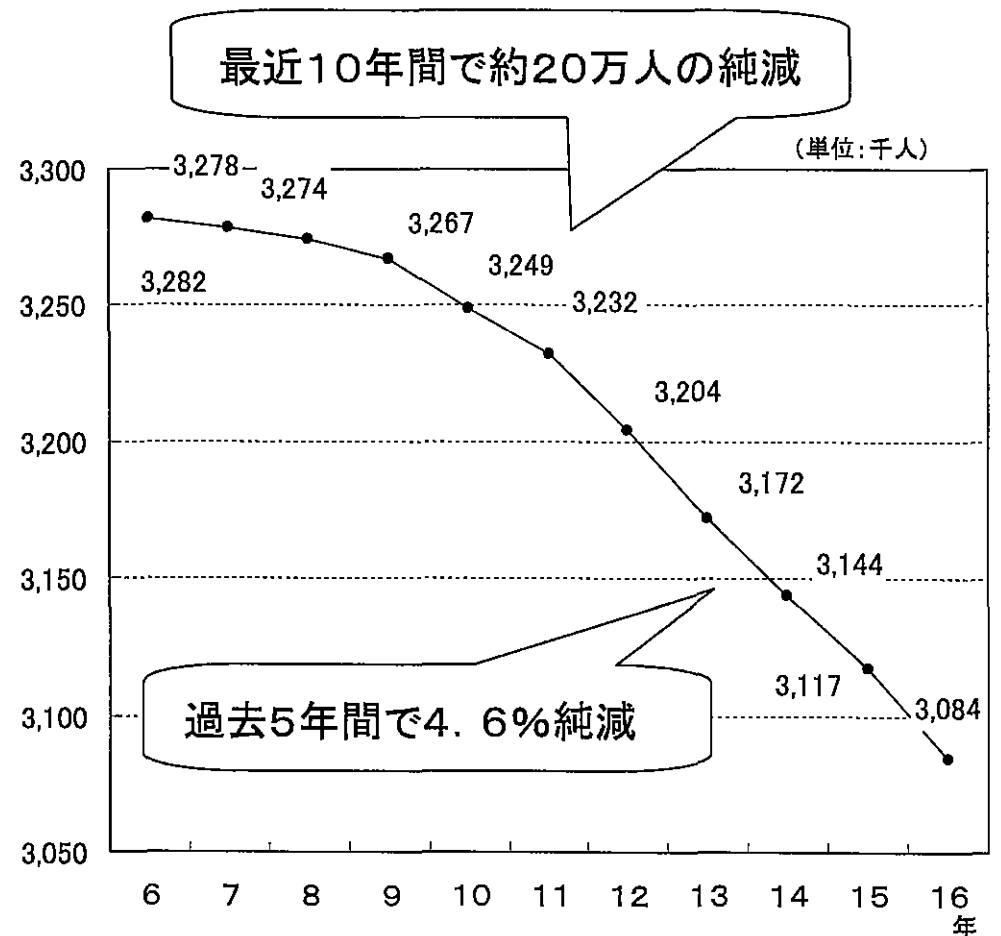
地方公共団体における定員削減の状況について

部門別職員数(全地方公共団体)



- 国が法令等で職員配置を定める警察・教育等が半数以上
- 福祉や病院等の公営企業部分も含め、8割が身近な行政サービスに携わる職員

地方公共団体職員総数の推移(平成6～16年)



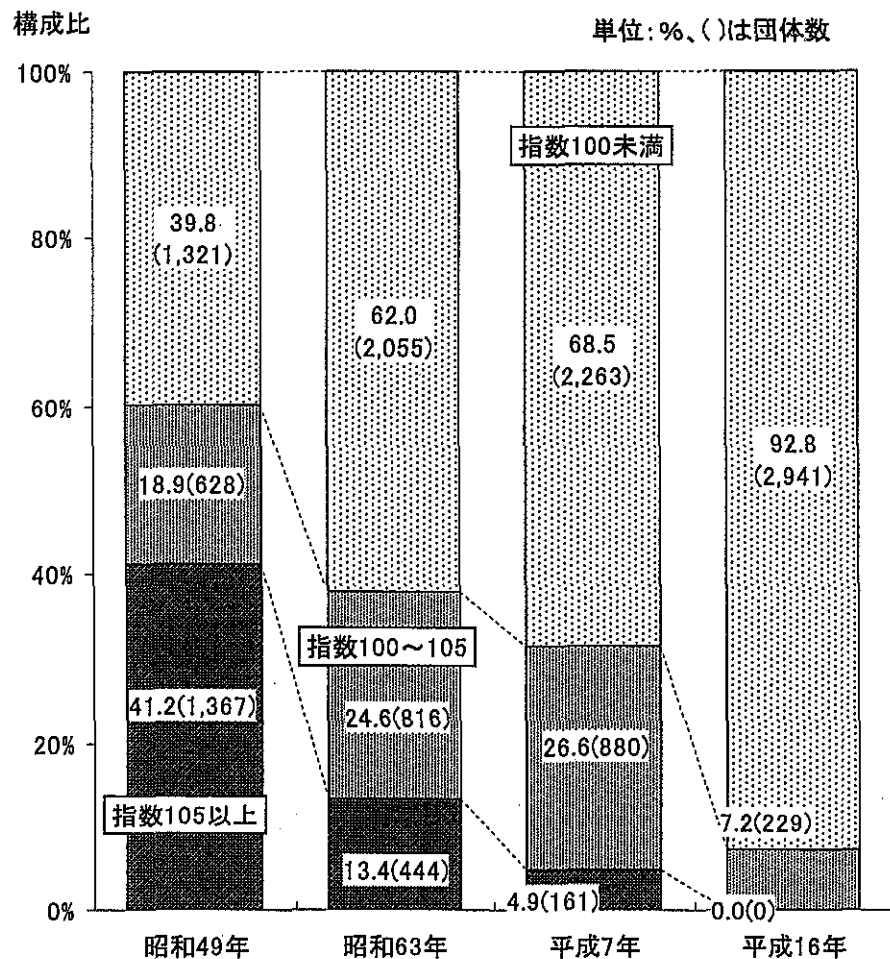
新地方行革指針による5カ年間の「集中改革プラン」に定員の数値目標を明示
総定員の4.6%以上の純減を目指す

ラスパイレス指数の状況について

国家公務員給与と比較した指数(※)でみても、既に9割の団体は国以下。全団体の平均は97.9

※学歴や経験年数の差による影響を補正し、国を100として計算した指数(ラスパイレス指数)

ラスパイレス指数の分布状況の推移



地方公務員の給与水準の推移

